

(4)財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物付属設備及び什器備品

定率法によっております。

(3)引当金の計上基準

退職給付引当金

役員および職員の退職金の支出に備えるため、期末における要支給額に基づいて計上しております。

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,403,357,750	796,928,570	962,020,100	1,238,266,220
基本財産定期預金	53,388,450	3,291,670	6,680,120	50,000,000
基本財産普通預金	43,820	62,622,400	12,666,220	50,000,000
小計	1,456,790,020	862,842,640	981,366,440	1,338,266,220
特定資産				
退職給付引当資産	35,262,245	5,960,866		41,223,111
小計	35,262,245	5,960,866	0	41,223,111
合計	1,492,052,265	868,803,506	981,366,440	1,379,489,331

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,238,266,220	1,238,266,220	—	—
基本財産定期預金	50,000,000	50,000,000	—	—
基本財産普通預金	50,000,000	50,000,000	—	—
小計	1,338,266,220	1,338,266,220	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	41,223,111	—	—	41,223,111
小計	41,223,111	—	—	41,223,111
合計	1,379,489,331	1,338,266,220	—	41,223,111

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りです。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,396,081	1,767,403	1,628,678
什器備品	4,350,259	4,136,270	213,989
合計	7,746,340	5,903,673	1,842,667

5. 保証債務等の偶発債務

該当事項ありません。

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	100,000,000
合計	100,000,000

7. 関連当事者との取引の内容

該当事項ありません。

8. 重要な後発事象

該当事項ありません。